

2020年度

事業報告書



津山商工会議所

目 次

総括的概要

主要事業	2
------	---

事項別状況

I 定款及び規約等

1. 定 款	5
2. 規約(規則・規定)	5

II 組 織

1. 会 員	5
2. 特別会員	5
3. 特定商工業者	5
4. 部 会	6
5. 委 員 会	7
6. 役 員	8
7. 議 員	9
8. 部会名簿(役員)	11
9. 委員会名簿	12
10. 選挙管理委員	15
11. 顧問・参与	16
12. 女性会・青年部	17

III 事 務 局

1. 事務局の機構	18
-----------	----

IV 庶 務

1. 文 章	19
2. 表彰・受賞・認定	19

V 会 議

1. 議員総会	21
2. 常議員会	22
3. 正副会頭会議	25
4. 監 査 会	25
5. 部 会	25
6. 委 員 会	26
7. 賀詞交換	29

VI 事 業 活 動

1. 意見活動	29
2. 会員対策・広報事業	30
3. 経営支援事業	31
4. 観光まちづくり事業	35
5. 各種共済業務	36
6. 各種手続き業務	37
7. 技術技能普及事業	37
8. 各種団体事業	39
9. 共催・後援	43
10. 津山市地域商品券「石垣」事業	45

VII 登 録

1. 法定台帳	45
2. 任意台帳	45

VIII 会 館

1. 商工会館概要	46
2. 商工会館運営状況	46

IX 関係団体への加入及び連携

1. 商工会議所関係	47
------------	----

X 外郭外部団体等

	48
--	----

総括的概要

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大により甚大な影響を受けた一年でありました。

今なお、必死に地域の雇用を守り、経営努力を続けておられる会員企業の皆様に深く敬意を表する次第であります。

県北地域全体は、第一次の緊急事態宣言が発令された4-6月期では戦後最大の落ち込みを記録し、「つしん景況レポート」では、サービス業のマイナス63.6%を含め全業種平均値でマイナス49.2%と調査開始以来最低の結果となりました。

この間、当所では、国の緊急対策による特別融資や給付金、津山市及び岡山県の独自支援策の申請支援など、でき得る支援策へのサポートを行ってまいりました。しかし、依然、感染拡大に歯止めがかからず回復に向けた足取りは重いままです。

一方、コロナ禍を通じて、政府や地方公共団体のデジタル化の遅れが顕在化し、危機下における医療体制のあり方、中央と地方権限分担のあり方など、わが国の多くの課題と格差の拡大が浮き彫りになりました。

とりわけ、県北地域の経済環境においては、直前の消費税増税による個人消費の落ち込みとも重なり、首都圏以上の自粛意識の高まりとも相まって、深刻なダメージが残りました。

また、コロナ禍にあっても、着実に進行する人口減少下で、地域の潜在成長率は低水準のままです。経済力（GDP）が「人口×生産性」だとすれば、人口が減るのなら、生産性向上が不可欠として、「稼ぐ力」を維持するために、会員企業とともにデジタル化の推進による生産性向上に取り組んだ一年でもありました。

これから我々が直面するアフターコロナの時代は、知の競争の真ただ中であります。科学技術を基盤とした多くの新技術の登場で、社会経済活動は想像を超えるスピードで変化してまいります。我々も後れることなく、覚悟をもってDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組まなければなりません。

津山商工会議所は、こうした潮流に乗り遅れないように、引き続き、全力で的確に対応してまいりますので、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年3月

会 頭 松田 欣也

記

主要事業

新型コロナウイルス感染拡大による経済対策について緊急要望

4月16日、津山市に対して、新型コロナウイルス感染拡大に係る経済対策をまとめた要望書を津山市長に提出した。

その前段として、市内会員事業所を対象に緊急アンケート調査を実施し、要望書の内容に盛り込んだ。また、4月13日と14日、特に甚大な影響を受けている、サービス観光、流通、産業ものづくり部会及び地方創生推進委員会による合同対策会議を開催し、状況把握とあわせて意見交換を行った。



「部会の開催」



「津山市へ緊急要望書を提出」

2020年度通常総会の開催

コロナ禍の影響により、開催を順延していた通常総会を7月27日にザ・シロヤマテラス津山別邸で開催し、57名の役員議員出席のもと、2019年度事業及び決算報告などが承認された。また、今回から、感染対策のためにオンライン会議の環境を整備し、8名のリモート出席者があった。



「通常総会会場」

景気対策として公共事業の予算拡充を要望

8月26日、ザ・シロヤマテラス津山別邸において、勝山建設部会長、末澤担当副会頭ほか15名が出席、津山市山田副市長に公共事業予算の拡大等の要望書を提出し意見交換を行った。また、9月17日、岡山県美作県民局池田次長へ、2021年度の津山地域における県施工の公共事業予算及び受注機会の拡充を要望した。



「津山市との意見交換」



「県民局へ要望書提出」

津山市地域商品券「石垣」の発行

新型コロナウイルス感染症の拡大で、甚大な影響を受けた地域経済の回復を目的とし、津山市からの補助を得て、30%のプレミアム付地域商品券（石垣）発行事業を実施した。

- ・発行額は400,000千円（プレミアム分は120,000千円）で、総額520,000千円
- ・発行冊数は40,000冊で、利用可能エリアは旧津山市内の事前に登録した商品券取扱店



「津山市地域商品券」



「引き換え会場」

「津山市地域商品券ポスター」

津山市へ2021年度の重点政策と補助要望書を提出

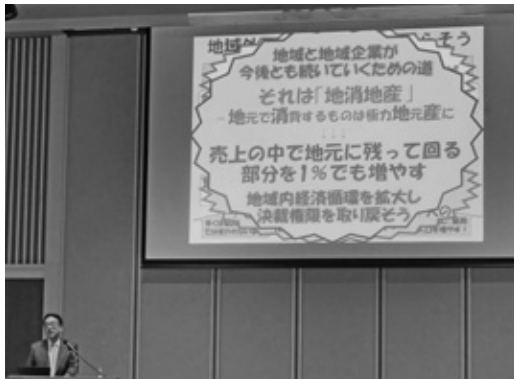
10月1日、コロナ禍における緊急提言として、ダメージを受けた地域経済の再生を最優先に、来年度の市の政策に関する提言と予算要望書を提出。感染症防止と経済活動の両立のための支援継続などを要望した。



「谷口市長へ要望書を提出」

ローカルファーストフォーラムIN津山の開催

3月21日、ザ・シロヤマテラス津山別邸において、地方創生推進委員会が主管し、地域経済循環型まちづくりを提案する「ローカルファーストフォーラムIN津山」を開催。「里山資本主義」著者の藻谷浩介氏による基調講演の後、「ローカルファースト財団」亀井信幸理事長（茅ヶ崎商工会議所会頭）、松田会頭、谷口市長、藻谷氏によるパネルディスカッションが行われた。会員企業、行政関係者など70名が参加した。



「藻谷氏による基調講演」



「パネルディスカッション」

I 定款及び規約等

1. 定 款

第12条（会員の表決権）、第41条（議員総会の議事）、第44条（常議員会）、第46条（準用規定）の改正規定は令和3年3月26日より実施する。

2. 規 約

津山商工会議所事務規程

令和3年3月1日削除（第4条、第5条の2・5条の3）、第5条を第4条とし、以下1条ずつ繰り下げ、一部改正（第2条・3条・4条・6条・11条・14条・15条・19条・20条・25条）、追加（第3条の2）、令和3年4月1日施行する。

無期契約職員就業規則

第38条の改正は、2021年3月1日に改正し、4月1日から施行する。

退職給与金規程

第2条の改正は、2021年3月1日に改正し、4月1日から施行する。

II 組 織

1. 会 員

区 分	前年度末会員数	加	入	脱	退	年度末会員数	区分変更の整理
個 人	844		88		63	869	25
法 人	1,338		37		39	1,336	△2
団 体	69		0		1	68	△1
計	2,251		125		103	2,273	22

※特別会員を含む

口 数	1口	2口	3口	4口	5口	6口	7口	8口	9口
会員数	490	1,479	51	33	46	13	2	2	1
総 口	490	2,958	153	132	230	78	14	16	9
口 数	10口	12口	14口	15口	18口	20口	24口	29口	30口
会員数	27	1	1	2	1	66	11	1	4
総 口	270	12	14	30	18	1,320	264	29	120
口 数	35口	50口	55口	80口	122口	202口			
会員数	35	1	1	1	3	1			
総 口	1,225	50	55	80	366	202			
合 計	口 数	8,135口							
	会員数	2,273							

※特別会員を含む

2. 特別会員

法人 143事業所 個人 47事業所（合計 190事業所）

3. 特定商工業者

◆特定商工業者数

特定商工業者は資本金額又は払込済出資総額が300万円以上又は常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業は5人）以上の法人及び個人である。（負担金賦課額 一律2,000円）

区 分	特定商工業者数	内 訳	
		会 員	非 会 員
個 人	0	0	
法 人	1,422	1,143	279 (107)
計	1,422	1,143	279 (107)

() は負担金納入済み

Ⅲ 事務局

1. 事務局の機構

1) 各課の名称・各課の所掌事務の概要

課名	所掌事務の概要
総務管理課	総務・人事班 定款、諸規定、役員議員、顧問参与、建議、陳情、議員選挙、表彰、諸官公署、人事、印章契約、書類管理
	情報化・広報班 情報化推進、インターネット関連、電子認証、ICT/IOTの導入・指導、HP管理、各種刊行物、所報、図書管理
	経理班 出納会計、給与、決算申告、財産管理
	会員管理班 会員商工台帳、特商、会費請求徴収、会員管理、従業員表彰
	会館管理班 会館管理
地域振興課	共済保険班 共済・特退共事業、労働保険事務組合事業
	業務推進班 商工業検定試験、地域振興、経済団体育成指導
	流通・商業・観光振興班 商業・観光・サービス業振興、商店街振興、観光関連、貿易証明（原産地証明）、JANコード、容器包装リサイクル
	地域振興班 各種調査、近隣都市交流連携、津山地域商品券発行
経営支援課	経営支援第一班(商業) 相談所会計、記帳指導、税務申告、取引斡旋、講演講習会、青申会、金融指導、創業支援、経営革新支援、景況調査、会員拡充、特別
	経営支援第二班(工業) 相談、小規模企業共済、倒産防止共済、津山中小企業相談所業務
特命事項	担当スタッフ制 青年部、女性会、部会・委員会、外郭団体、まつり事業 プロジェクト業務（IT化推進）、中心市街地活性化、まちづくり推進（新津山国際ホテル） 美作国商工団体連絡協議会、経済振興実務者会議

2) 主な職員の役職・氏名

役職名	氏名
事務局 局長	後藤 和哉
事務局次長・相談所長・経営支援課長	大田 信介
総務管理課長	後藤 和哉
地域振興課長	鈴木 祥子

3) 職員数の内訳

区分	一般職員	一般職その他	経営指導員	補助員	記帳専任職員	記帳指導職員	補助対象その他	計
男	3	0	4	1	1	0	1	10
女	4	3	1	1	0	1	0	10
計	7	3	5	2	1	1	1	20

IV 庶 務

1. 文 章

発信件数 129件
受信件数 742件

2. 表彰・受賞・認定

- 1) 実施日 2020年12月1日（火）
表彰の概要 2020年度議員協議会において次の通り表彰を行った。（敬称略）

津山商工会議所 表彰

○議員在職 25年以上 荻田裕也
○議員在職 15年以上 有木良治 小原茂揮 荻田善嗣 笹井茂樹 佐野芳章 柴田和正
萩原祐亮 日笠晴夫 小原卓也 牧野泰史

日本商工会議所・中国地方商工会議所連合会・津山商工会議所 表彰

○職員勤続 30年以上 大音展代 10年以上 鷹取美江

日本商工会議所

○商工会議所表彰 2020年度マル経資金関係表彰（全国21会議所）

- 2) 実施日 2021年3月26日（金）
表彰の概要 会員事業所優良従業員表彰規則による被表彰者
勤続30年以上表彰……23名 勤続20年以上表彰……19名

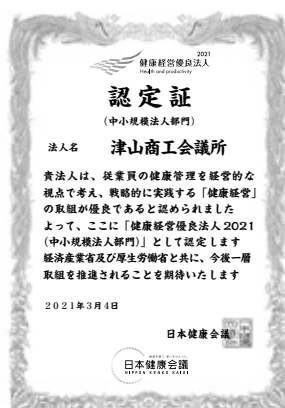


優良従業員表彰（30年）



優良従業員表彰（20年）

- 3) 健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）の認定
認定日：2021年3月4日（木）



健康経営優良法人認定制度とは

健康経営優良法人制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

津山商工会議所では、職員の健康診断受診率100%を推進するとともに、適切な働き方改革の実現に向け、年次有給休暇を利用した長期休暇の取得促進を行っています。

職員の健康増進に向けた取組みを実践するとともに、会員企業の健康経営の推進に努めています。

4) 津山市ワーク・ライフ・バランス推進企業認定

津山市は、仕事と生活の両立や男女がともに働きやすい職場環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの向上に積極的に取り組む企業を認定し、その取組事例を広く紹介することなどにより、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進を応援しています。

津山商工会議所は、事務所内のレイアウトを見直し働きやすい作業動線に改善、コンプライアンス等をテーマにした職員研修の定例化、毎週水曜日のノー残業デーなどの取組みが認められ、平成31年（2019年）4月1日付けで認定を受けました。

認定期間：2019年4月1日から2022年3月31日の3年間



3. 経営支援事業

(1) 制度改正に伴う専門家派遣等事業

日本商工会議所委託事業

a 実施期間 令和2年4月1日～令和3年1月31日

b 事業内容

1) 専門家窓口相談事業

講 師	開催回数	相談件数
税理士 芦田健太朗 氏	1	3
税理士 久本彰信 氏	2	6
中小企業診断士 田中久展 氏	5	12
中小企業診断士 山元正揮 氏	4	10
中小企業診断士 難波三郎 氏	3	7
中小企業診断士 渡辺昌平 氏	2	6
中小企業診断士 片山警二 氏	2	6
ITコーディネーター 垂井美由紀 氏	15	40
計	34回	90件

(2) 創業支援事業

令和2年度津山市創業サポート事業【つやま産業支援センター（受託金額100万円）】

津山商工会議所では、津山市（担当部署：産業文化部・みらい産業課）の産業競争力強化法「創業支援事業計画認定」に対応し、平成27年度から創業支援を本格的に開始。

令和2年度は、『専門家定例相談窓口事業』を開催し、創業相談94件≪その内、令和2年度内創業者23名≫の対応実績となった。

(3) 新型コロナウイルス相談対応実績

1) 相談内容別

延べ事業所数	融資・資金繰り		持続化等	雇用調整	休業	廃業	給付金・支援金申請等	相談件数合計
	マル経	補助金申請	助成金申請					
3,806		715	533	1,387	110	9	6	1,916

2) 業種別

延べ事業所数	卸売業	小売業	運輸業	飲食業	旅行業	宿泊業	その他サービス業	建設業	製造業
3,806	144	544	40	994	7	32	1,190	567	288

(4)事業承継支援事業

岡山県事業承継ネットワーク事業

- a. 目的 県内の中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継の実現に向け、関係機関によるネットワークを構築し、事業承継支援に関係する機関相互の連携、情報共有を図る。また、事業承継診断の実施により、事業者による事業承継の準備を早期に着手する重要性を認識してもらおうとともに、必要に応じ、きめ細かな個者支援を行うことで円滑な事業承継に繋げ、もって地域経済の維持発展に資する。
- b. 実施期間 2020年4月1日～2021年3月31日
- c. 実施事業

事業内容	件数
経営指導員による事業承継診断	29
事業承継コーディネーター派遣	2
経営者保証コーディネーター派遣	2

(5)岡山県特別相談員制度【岡山県商工会議所連合会事業】

津山商工会議所では、岡山県（担当部署：産業労働部・経営支援課）の「岡山県支援機関特別相談員設置補助金」を活用し、各種専門家を定例配置。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者、中小企業に対して、きめ細やかな相談対応を実施した。

会場	専門家資格	相談員/ 出勤日数 相談件数	5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計			
			出勤	相談	出勤	相談	出勤	相談	出勤	相談	出勤	相談	出勤	相談	出勤	相談	出勤	相談	出勤	相談	出勤	相談	出勤	相談	出勤	相談	出勤	相談
津山 5名	中小企業診断士	玉置 定男			5	7	4	8	4	10	2	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	31
	社会保険労務士	土井 康德			5	10	5	14	4	6	3	6	2	2	2	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	22	44
	ITコーディネーター	垂井 瑞茂			4	9	4	10	3	12	4	21	5	18	4	15	2	7	2	4	2	4	2	4	2	5	32	105
	金融機関OB	行藤 又夫																	8	8	5	5	7	7	20	20		
	経営コンサルタント	近藤 浩幸			4	12	4	15	4	8	3	14	4	5	3	9	2	4	2	4	2	3	2	4	30	78		

※岡山県支援機関特別相談員設置補助金の概要

新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、商工会及び商工会議所（以下「支援機関」という。）への相談は増加傾向にあり、その対応のため多くの経営指導員を割かなければならない状況。本補助金は、支援機関へ経営指導員と同等の知識、指導力を有する特別相談員を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業及び小規模事業者の再起を促進し、意に反した廃業を防ぐとともに、経営の安定に向けた支援体制の強化を図るため、補助を行うもの。

(6)経営相談窓口特別強化事業

【日本商工会議所受託事業（受託金額100万円）】

新型コロナウイルス対応のための経営相談体制強化事業【日本商工会議所受託事業（受託金額200万円）】

津山商工会議所では、日本商工会議所（担当部署：中小企業支援部）受託事業を活用し、各種専門家を定例配置。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者、中小企業に対して、きめ細やかな相談対応を実施した。

(7)経営安定特別相談室

- 1) a 目的 倒産の恐れのある中小企業から事前に相談を受け、経営的に見込みのある企業については関連機関の協力を得て再建の方途を講じ、また倒産防止が困難とみられる企業については円滑な整理を図ることにより、企業倒産に伴う地域の社会的混乱を未然に防止すること。
- b 設置年月日 昭和57年6月1日
- c 相談員 商工調停士 1名
弁護士 1名
税理士 1名
中小企業診断士 1名
- 2) ≪専門家派遣相談≫ 相談件数 30件

(8)伴走型小規模事業者支援事業

a 目 的 日本政府の支援である緊急経済対策をはじめ、さまざまな企業サポートとして機能させ、業種・業界問わず、事業継続・承継支援、と伴走型個社（個人）経営支援の双方を有効・適切に実施する。

b 実施期間 令和2年8月1日～令和3年2月28日

c 実施事業

『経営支援相談窓口』

講 師	開催回数	相談件数
中小企業診断士 片山警二 氏	6	6
中小企業診断士 田中久展 氏	4	4
中小企業診断士 難波三郎 氏	3	25
中小企業診断士 渡辺昌平 氏	4	8
税理士 久本彰信 氏	4	8
ITコーディネーター 垂井美由紀 氏	11	29
計	32回	80件

(9)経営改善普及事業

1) 巡回・窓口相談

経営指導員設置延月数		60										
		対 象 企業数	経営 革新	経営 一般	情報 化	金融	税務	労働	取引	環境 対策	その 他	計
巡回指導	建 設 業	33	0	26	0	15	6	0	0	0	4	51
	製 造 業	28	17	11	0	20	5	0	0	1	5	59
	運 輸 業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	卸売・小売業	54	0	28	1	33	10	0	0	3	6	81
	飲食・宿泊業	46	0	68	0	15	15	1	0	0	2	101
	サービス業	63	0	31	1	36	20	1	1	1	10	101
	そ の 他	7	0	7	0	2	0	0	0	2	0	11
	計	232	17	171	2	122	56	2	1	7	27	405
窓口指導	建 設 業	205	0	358	3	93	230	48	3	1	102	838
	製 造 業	110	9	172	8	45	61	29	15	0	96	435
	運 輸 業	8	0	7	0	5	2	1	0	0	1	16
	卸売・小売業	237	2	465	27	114	168	42	2	2	141	963
	飲食・宿泊業	145	1	506	16	88	230	26	0	0	70	937
	サービス業	373	1	632	9	116	376	43	8	2	235	1,422
	そ の 他	56	0	58	2	26	52	5	3	0	31	177
	計	1,134	13	2,198	65	487	1,119	194	31	5	676	4,788
創業指導	巡 回 指 導	9	0	11	1	0	2	0	0	0	0	14
	窓 口 指 導	39	1	54	0	20	88	1	2	0	6	172
	計	48	1	65	1	20	90	1	2	0	6	186

2) 講習会等の開催による指導件数

【講習会個別】

演 題	専 門 家	参加人員	開催数
青色記帳講習会	税理士 芦田 健太郎 氏	71	3
青色記帳講習会	税理士 久本 彰信 氏	83	3
青色決算相談会	税理士 芦田 健太郎 氏	91	3
青色決算相談会	税理士 久本 彰信 氏	99	3
定例経営相談	ITコーディネーター 垂井 美由紀 氏	15	6
定例登記相談	司法書士 宗本 康紀 氏	2	2
定例労務相談	社会保険労務士 土井 康德 氏	2	2
合 計		363	22

3) マル経審査会

第1四半期 4月 9日 4月28日 6月 4日 6月25日
 第2四半期 7月 9日 7月30日 8月21日 9月10日 9月24日
 第3四半期 10月 8日 10月27日 11月24日 12月10日
 第4四半期 1月19日 2月 9日 2月26日 3月25日
 合計17回開催

(10)金融の斡旋

		斡旋件数	貸付件数	斡旋総額(万円)	貸付総額(万円)
日本 政策 金融 公庫	一 般 貸 付	0	0	0	0
	特 別 貸 付	19	16	30,450	27,550
	マ ル 経 融 資	169	167	102,570	101,790
	新 創 業 融 資	10	9	4,640	4,140
	計	198	192	137,660	133,480

(11)記帳継続指導

【令和2年分確定申告件数】

	指導延回数	対象事業者数	うち機械化数
記帳専任職員	409.0	50	45
記帳指導職員	1,110.5	144	130
合 計	1,519.5	194	175

	所得税	消費税
決算代行件数	115	23
うちe-tax送信	111	23
決算指導件数	224	27
うちe-tax送信	205	27

(12)調査研究

1) 景気観測調査

a 実施時期 四半期毎

b 実施主体 岡山県商工会議所連合会

c 対象件数 267件

d 概 要 県内の地場企業を対象に、企業活動の現状と先行き見通しを調査し、地域経済情報を把握する。

2) 新型コロナウイルス感染拡大・消費税率引き上げの調査

- a 実施時期 2020年7月15日～2020年7月22日
b 実施主体 日本商工会議所
c 対象件数 8件（本則課税 2件・簡易課税 2件・免税 4件）
d 概要 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた「経理・決算業務のデジタル化の状況」、消費税率引き上げ・軽減税率導入後の「価格転嫁の状況」や「価格表示」、「インボイス導入時に想定される免税事業者の取引への影響」について地場企業を対象にアンケート調査を実施。

3) 事業承継と事業再編・統合の実態に関するアンケート調査

- a 実施時期 2020年8月24日～2020年9月4日
b 実施主体 日本商工会議所
c 対象件数 8件
d 概要 事業承継等に関する国の税制措置等に対する要望を検討するための基礎資料として、60歳以上及び後継者が確定していない地場企業に対し事業承継の進捗や課題等についてアンケート調査を実施。

4. 観光まちづくり事業

(1)各種行事

- a 名称 令和2年度津山さくらまつり
b 内容概要 日本さくら名所百選の津山城（鶴山公園）を会場に開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集客イベントを取りやめ、夜間のライトアップのみ実施した。また、声ヶ峠、尾所の桜まつりについては、出店等のイベントは中止し、ライトアップ期間を一部縮小して実施した。
c 入園者数 29,872名
d 開催期間 令和2年3月28日（土）～令和2年4月12日（日）
e 会場 津山城（鶴山公園）、衆楽園、声ヶ峠、尾所、レイクパークKAMO
- a 名称 第42回津山納涼ごんごまつりIN吉井川
b 内容概要 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。
- a 名称 津山まつり
b 内容概要 大隅神社・高野神社・徳守神社の三神社のまつりの総称で、毎年10月に開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、神輿及びだんじりの巡行は行われず、三神社がそれぞれ神事を執り行った。また、商店街や町内会において、だんじりの展示が行われた。
c 開催期間 令和2年10月18日（日）大隅神社関係
令和2年10月25日（日）高野神社
令和2年10月25日（日）徳守神社

(2)TMO事業

1) 【まちなか広報事業】

- ・ 中心市街地の統一情報について、つやまちインフォ（HP）より情報発信を行った。
つやまちインフォURL：<https://tsuyamachi.jp/>

2) 【空き店舗対策事業】

- ・ 商店街等の空き店舗対策として、新規出店者の募集を行い、津山一番街3店（飲食2店、小売1店）、城東地区1店（飲食）、本町3丁目1店（飲食）がオープンした。

10. 津山市地域商品券「石垣」事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により甚大なダメージを受けた経済環境を回復基調に戻すため、自粛ムードで落ち込んでいる市民の消費意欲の喚起を目的として、津山市からの補助金によりプレミアム付地域商品券発行事業を実施した。

1) 事業概要

概要 要：1枚1,000円券13枚1セット（額面13,000円）を10,000円で販売
事業期間：2020年7月1日（水）～2021年3月31日（水）
発行総額：520,000千円（発行枚数：52万枚、冊数：4万セット）
プレミアム率：30%

2) 販売

対象 象：津山市内に住居を有する市民
販売方法：申込書による事前申し込み（応募多数のため抽選となった）
購入限度額：1人あたり30,000円（購入限度枚数：39枚、冊数：3セット）
販売期間：2020年9月15日（火）～2020年10月29日（木）
販売実績：総発行枚数52万枚（4万セット）を完売

3) 取扱店

登録条件：旧津山市内に本拠があること、または長年にわたり地域活動へ貢献している事業所であること（津山商工会議所の会員や、地域行事への継続的な協賛など貢献実績のある事業所等）

登録店舗数：641店舗（事業所数：454事業所）

4) 商品券の使用状況

利用期間：2020年9月15日～2021年1月31日
利用額：519,026千円（519,026枚）
利用率：99.81%（換金額/発行総額）
なお、未換金分974千円は津山市へ返納

Ⅶ 登 録

1. 法定台帳

平成30年度特定商工業者について法定台帳を作成し、取引紹介、信用調査等商工関係諸調査、統計資料として運用した。

2020年度における法定台帳整備件数 1,422件

2. 任意台帳

なし

